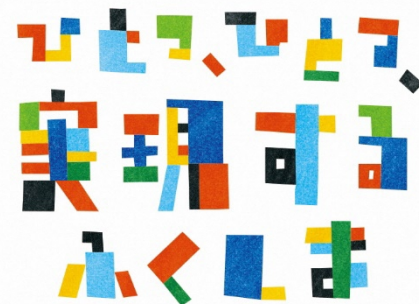


# 令和3年度 「頑張る学校応援プラン」の成果

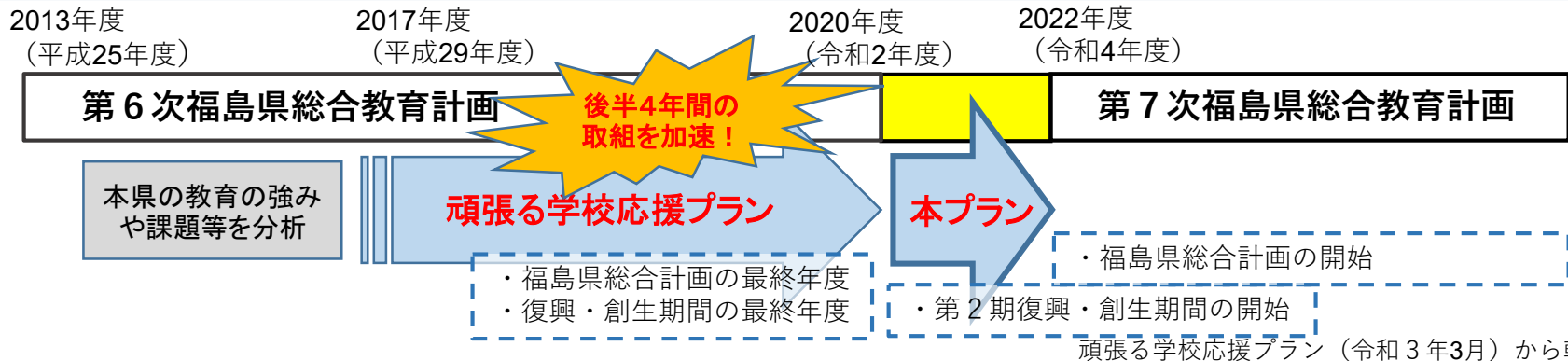
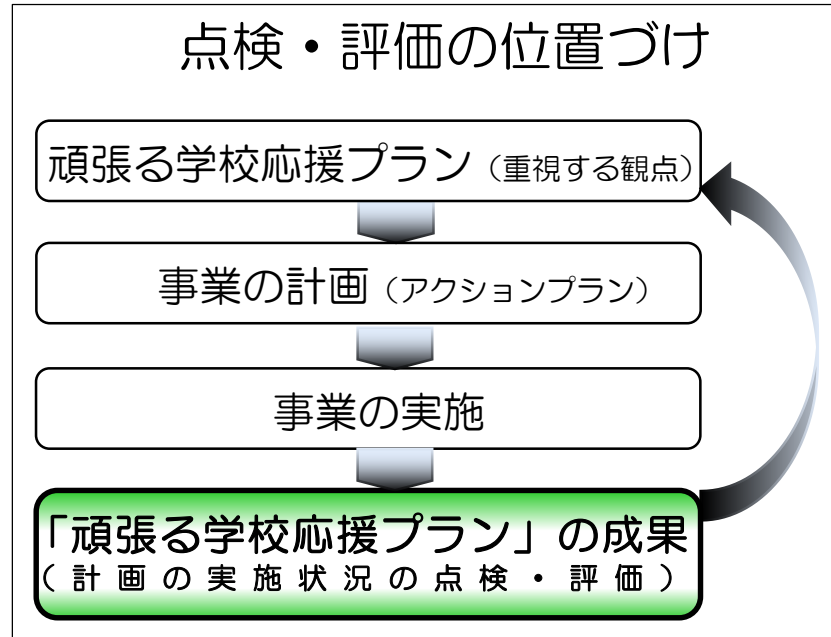
(令和3年度福島県教育委員会 事務の管理及び執行状況の点検・評価)

令和4年8月  
福島県教育委員会



# 「頑張る学校応援プラン」の成果について

- 本県では昭和41年以来、6次にわたり総合教育計画を策定してきました。
- 第6次福島県総合教育計画は、東日本大震災を経て、平成25年度に改定しました。計画では「重視する観点」を定め、これに基づき実施する事業を明らかにすることとしています。
- 平成29年3月に、今後の教育政策の骨太の方針を示す「頑張る学校応援プラン」を策定し5つの主要施策を掲げました。これを第6次福島県総合教育計画の重視する観点とし、計画の後半4年間の取組を加速化することとしています。
- 計画は進捗状況を点検・評価し適切な運用に努めることとしており、平成29年度から「頑張る学校応援プラン」の取組を中心に、点検・評価することとしました。
- 令和3年度は、第7次福島県総合教育計画が策定中であったことを踏まえ、切れ目なく施策を展開するための指針として、1年限りの取扱いとし、次期総合教育計画を見据えながら一部改定をしました。



# 教育庁における5つの主要施策の構造 (R3)

## 1. 強化戦略 -本県教育をめぐる課題を克服する-

### <主要施策1>

#### 学力向上に責任を果たす

- 「ふくしま学力調査」やRSTを用いた学力向上
- 「授業スタンダード」を基軸にした授業の質的改善、指導力向上
- 苦手分野のきめ細かな指導・助言
- 学力向上と生徒の志の育成につなげる高校入試
- SDGsの視点も活用した、探究的な学びの推進等による学力向上
- ICTを活用した新しい時代にふさわしい教育 など

### <主要施策2>

#### 教員の指導力、学校のチーム力の最大化

- 学校の経営・運営ビジョンや達成目標、特色の明確化
- 多忙化解消アクションプランの推進
- 研修の新たな全体計画を策定するとともに、教員間の学び合いを促進
- 教育センター等の研修の充実、福島大学教職大学院との連携
- 教職員志願者の確保 など

### <主要施策3>

#### 地域と共にある学校

- 福島県地域学校活性化推進構想の推進
- 県立高校へのコミュニティ・スクールの設置
- 地域課題探究活動の推進
- ※ NPOや民間とも連携 など

## 2. 復興戦略 -震災・原発事故の影響等の脅威を克服する-

### <主要施策4> ふくしまの未来に向けた創造的復興教育

- 元気な福島の発信 ○福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成 ○12市町村の特色ある教育活動
- ふたば未来学園における中高一貫教育の推進 ○小高産業技術高校における人材育成 ○新双葉地区教育構想 など

### <主要施策5> 学びのセーフティネットの構築

- 子どもたちの心のケアの充実 ○健康教育の推進 ○家庭の経済状況等に関わらない学びの環境整備
- 特別支援教育の環境の充実 ○スマートフォン・インターネットのつきあい方 など

## 県立高等学校改革の推進 -本県高等学校教育をめぐる課題に対応する-

- 県立高等学校改革前期実施計画(2019~2023年度)・中高一貫教育後期実施計画(2019~2028年度)の推進 など

# 主要施策 1 学力向上に責任を果たす

## 【取組1】 ふくしま学力調査やリーディングスキルテストを用いた学力向上

- 小・中学校において「ふくしま学力調査」(R元より実施、R2はコロナにより中止)を実施し、一人一人の伸びを認め励ます取組を進めた。
- リーディングスキルテストを実施し、県内の小・中学校21校において、児童生徒及び教員計1136名が受験した。
- 「リーディングスキル向上実践事例集」をWebサイトに掲載するとともに、F-Laboと連携したシンポジウムを開催した。

## 【取組2】 「授業スタンダード」による授業力の向上

- 授業の質的改善に向けて、「ふくしまの『授業スタンダード』」を基軸とした校内研修を実施した。
- 「ふくしまの『家庭学習スタンダード』」の活用を図り、授業と家庭学習との接続に努めた。

## 【取組3】 苦手分野の指導の充実、教員の指導力の向上

- 「小中英語パートナーシップ事業」において、7地区の小・中学校に拠点校・協力校を設置し、授業研究会を実施した。
- 「英語担当教員ネクストステージ事業」において、動画視聴による研修(小中高)や英語外部試験の受験(中高)を行った。
- 「自立した英語学習者育成プロジェクト事業」(高校)を実施し、生徒自らの学習改善による学びの継続を推進した。
- 「外国語教育推進プラン」に基づき25名の小学校英語専科教員を推進リーダーとして配置した。「ふくしま・イングリッシュ・コンパス」を研修会等で活用した。
- 算数・数学科において、理数教育優秀教員をコアティーチャーとして質の高い授業の指導方法等の普及を図り、文科省学力調査官を招へいした授業研究会及び講演会を開催した。
- 研究指定校12校において、小学校は教科担任制、中学校は教科タテ持ち制とし、専門性をいかした授業の質的改善を図った。

## 【取組4】 学力向上と生徒の志の育成につなげる高校入試(ふくしま中高接続改革)

- 志願者全員が学力検査を受験する前期選抜(特色選抜・一般選抜)及び連携型選抜を実施し、5教科全てで配点を公表した。
- 特色選抜では、各高校が提示した「志願してほしい生徒像」を基にプレゼンテーション、実技、英問英答等の検査を行った。

## 【取組5】 SDGsの視点も活用した、探究的な学びによる学力向上

- 福島西高校と郡山東高校を「SDGs×哲学対話」推進校に指定した。
- 「科学の甲子園」県大会では、高校10校から13チーム、91名が参加した。
- 「読書に関する調査」を基に、現状と読書活動の推進に向け情報発信した。
- 少人数学級及び少人数指導の選択により、少人数教育を実施した。
- 高校の主権者教育について、選挙管理委員会と連携し、模擬選挙(16校)、出前講座(18校)を行った。
- キャリア教育について、インターンシップを実施するとともに、専門高校13校で小学校8校、中学校7校が参加した『専門高校生による小中学生体験学習応援事業』を実施した。
- がん教育研究推進校(モデル校)3校において研究実践を行い、3地区で研究公開を行った。外部講師養成研修会をWeb開催(オンデマンド)し、のべ188回視聴された。福島県がん教育実践事業の3年間の実践をまとめたリーフレットを作成・配布した。

## 【取組6】 ICTを活用した新しい時代にふさわしい教育

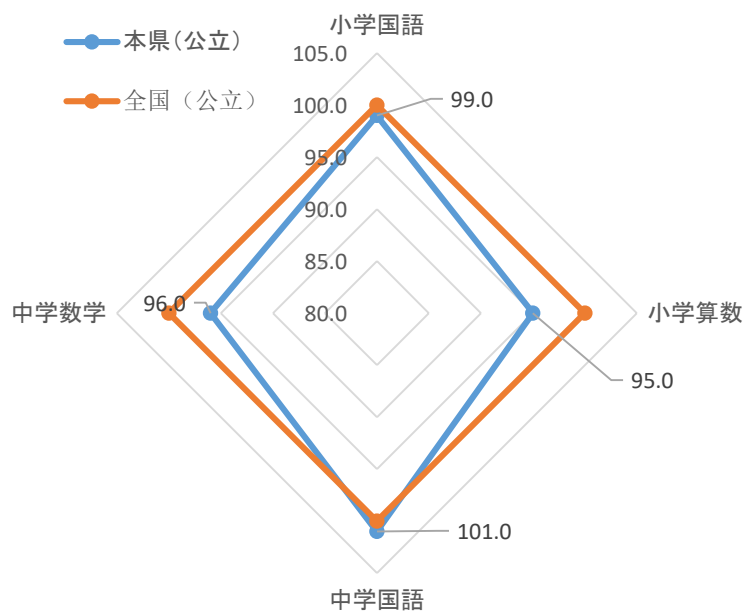
- 「ふくしま『未来の教室』授業充実事業」において小中学校14校を実践協力校として選定し、各校のICT教育コーディネーターの養成、「Google Workspace for Education」等を活用した授業実践、学校公開授業(7地区625名)、地区別研究協議会(1回目638名、2回目642名)等を行った。
- 全県立学校への校内無線LAN整備に伴い、携帯電話の取扱い指針(小中高)を改定し、校内無線LANにおける個人所有端末の利用規程(高)を定めた。
- 全ての県立学校にICT支援員を配置し、支援した。
- 県立高校において、R4年度入学生からの一人一台端末導入準備として、推奨機(3年保証)を設定しWebサイトで購入できるようにした。

# 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率と比較割合

- 現状**
- 小・中学校国語が概ね全国平均である一方、小・中学校算数・数学が全国平均を下回っており、本県の課題です。
  - 課題であった記述式問題の無回答率が概ね全国平均と、改善されています。
- 今後の方向性**
- 研修支援チームを発足し、指導力の向上のために県内の希望する小中学校に算数・数学の支援訪問を行っております。

●令和3年度全国学力・学習状況調査の教科別比較(全国比)

全国平均を100とする



●令和3年度全国学力・学習状況調査の無回答率

	無回答率(全体)		無回答率(記述式)	
	福島県	全国	福島県	全国
小学国語	2.8%	4.3%	4.5%	6.4%
中学国語	3.9%	4.4%	10.9%	11.4%
小学算数	2.2%	2.6%	5.9%	6.7%
中学数学	11.3%	11.2%	21.9%	21.2%

出典：全国学力・学習状況調査

## 「授業スタンダード」の活用と成果

現状

- ふくしまの「授業スタンダード」では、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善等を重視しています。
- 全国平均と比べると、小学校、中学校ともに「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」で全国平均を上回っています。

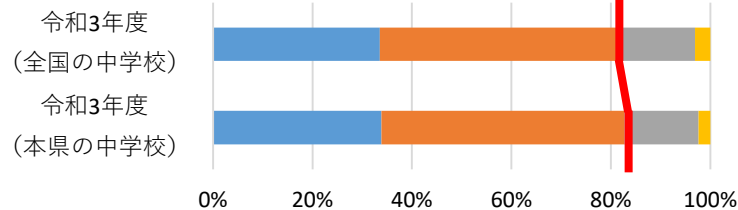
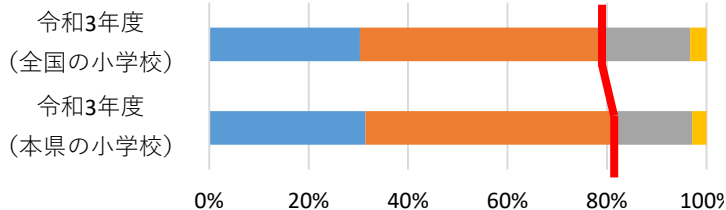
今後の方向性

- ふくしまの「授業スタンダード」を活用しながら、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図っていきたいと考えます。

課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか

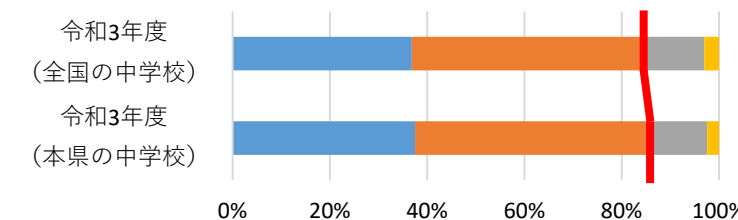
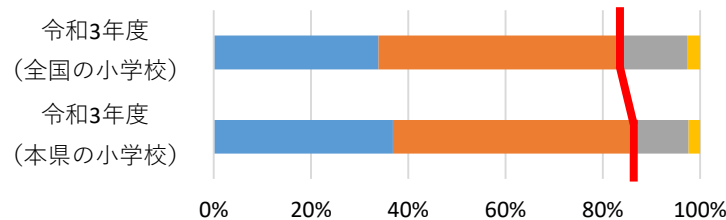
出典：全国学力・学習状況調査

主体的な学びに関わること



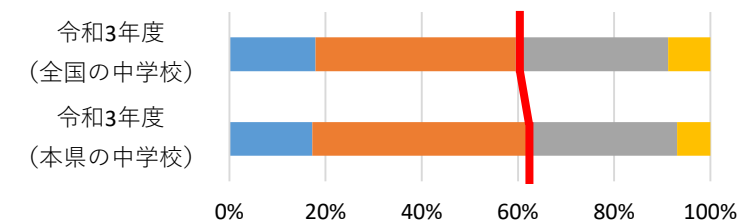
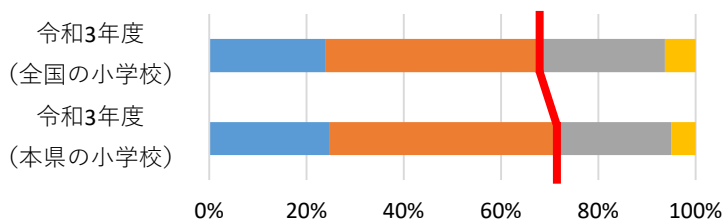
学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていましたか

対話的な学びに関わること



学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめたり、思いや考えをもとに新しいものを作り出したりする活動を行っていましたか

深い学びに関わること



■していた ■どちらかといえばしていた ■あまりしていなかった ■全くしていなかった

## 家庭での学習習慣の確立

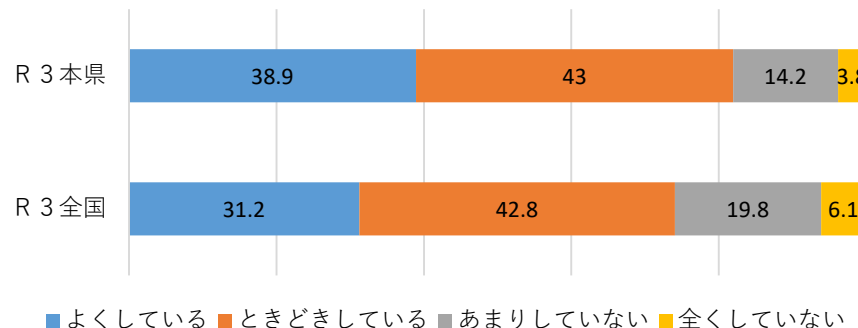
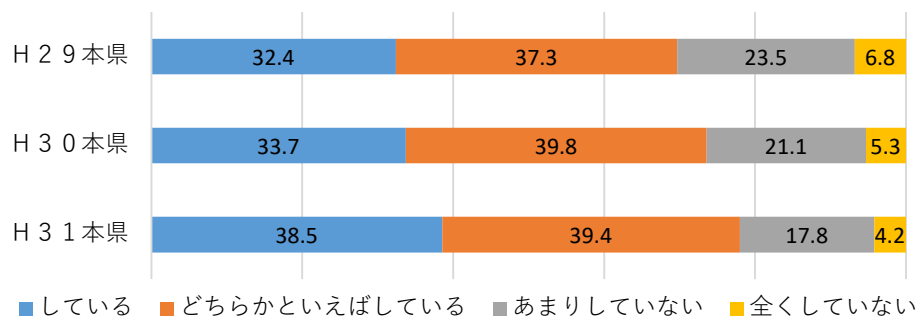
**現状** ○ 家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合は、昨年度と比べ、改善傾向にあり、小学校、中学校ともに全国平均を上回っています。

**今後の方** ○ ふくしまの「家庭学習スタンダード」を基に、児童生徒の「自己マネジメント力」が育まれるよう引き続き取り組んでまいります。

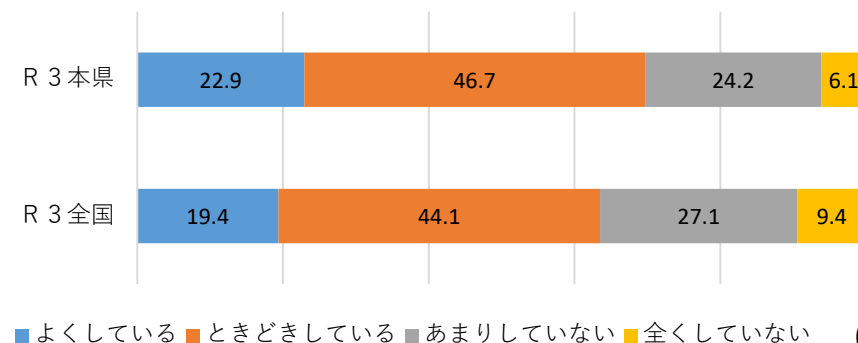
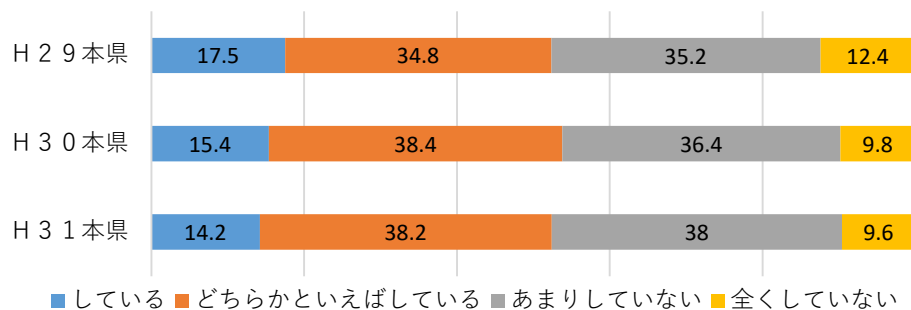
### 家で自分で計画を立てて勉強をしていますか

出典：全国学力・学習状況調査

#### 【小学校】



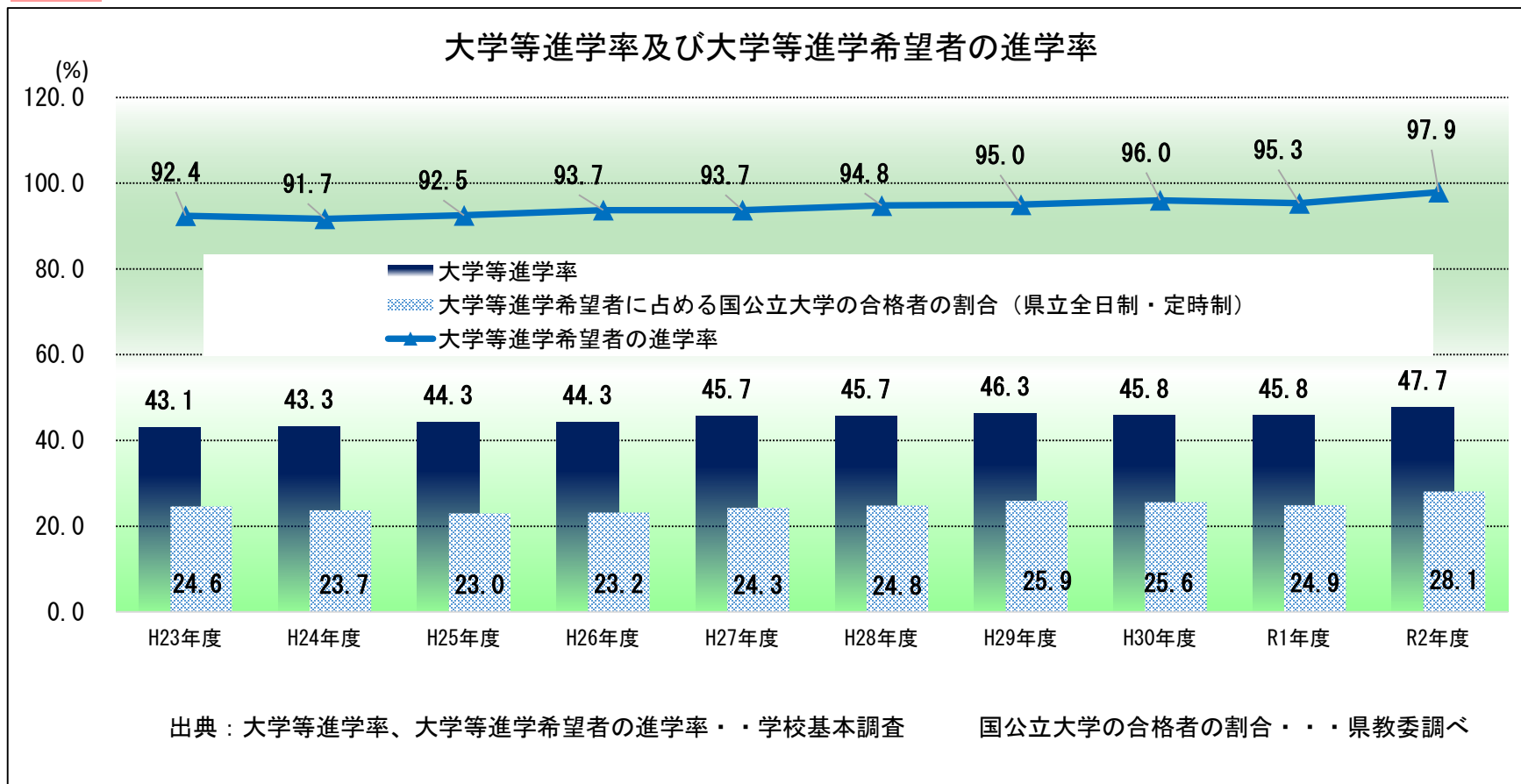
#### 【中学校】



# 大学等進学率、大学等進学希望者の進学率

**現状** ○ 大学等進学率、大学等進学希望者の進学率、大学等進学希望者に占める国公立大学の合格者の割合の全てで、この10年間における最高値を記録しました。

**今後の方** ○ 主体的・対話的で深い学びを実現する授業の推進を通して、これからの大学入試に求められる思考力・判断力・表現力等の力を育成していきます。





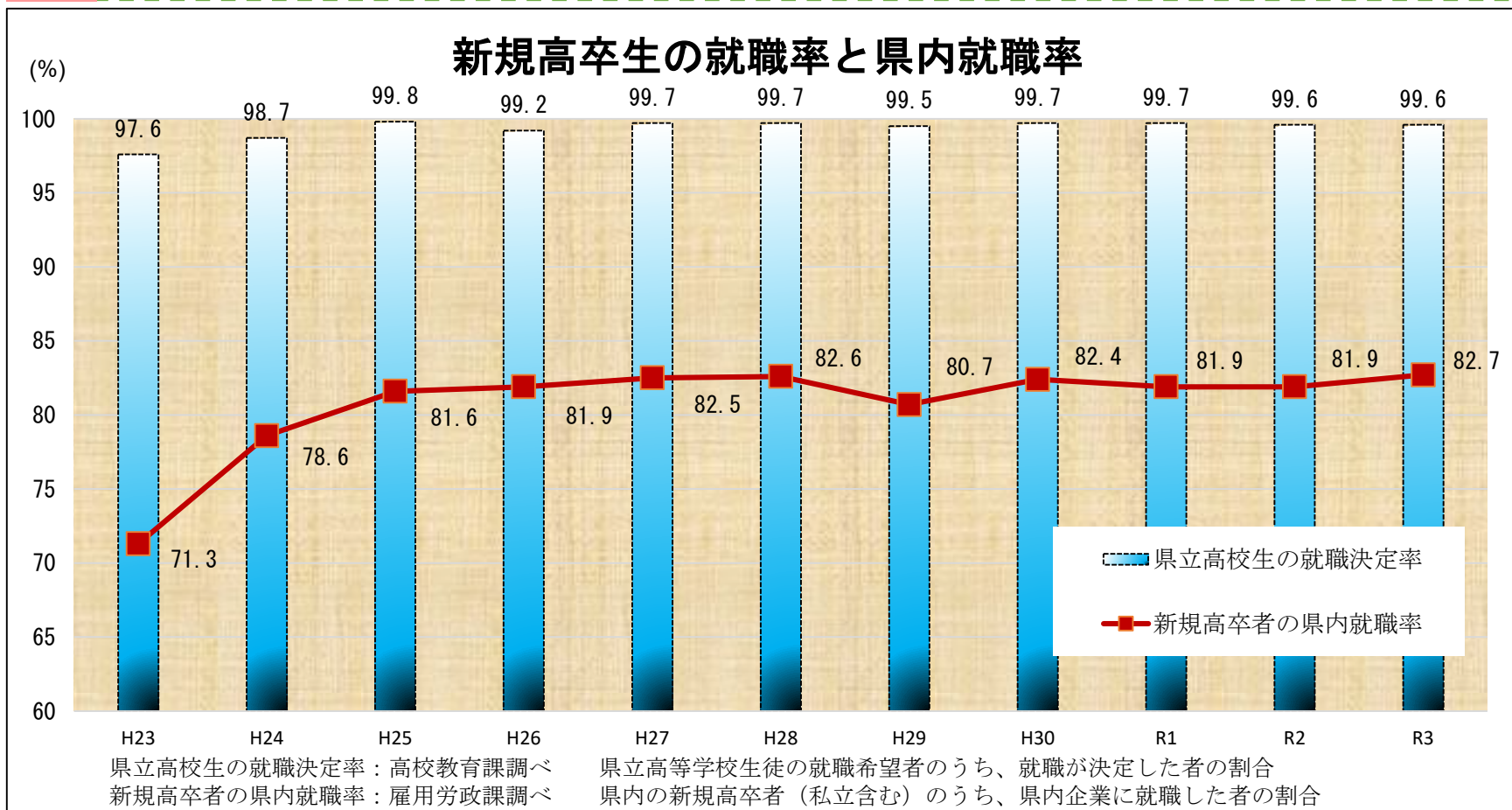
## 県立高校生の就職決定率、新規高卒者の県内就職率（私立含）

現状

- 県立高校生徒の就職率、100%に近い状態が続いています。
- 新規高卒者の県内就職率は、震災後上昇傾向にあります。

今  
後  
の  
方  
向  
性

- 各高校における就職指導をより充実させ、就職の実現を図ります。
- 生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進します。



## 職場体験・インターンシップ実施状況 (県立高等学校全日制・定時制)

現状

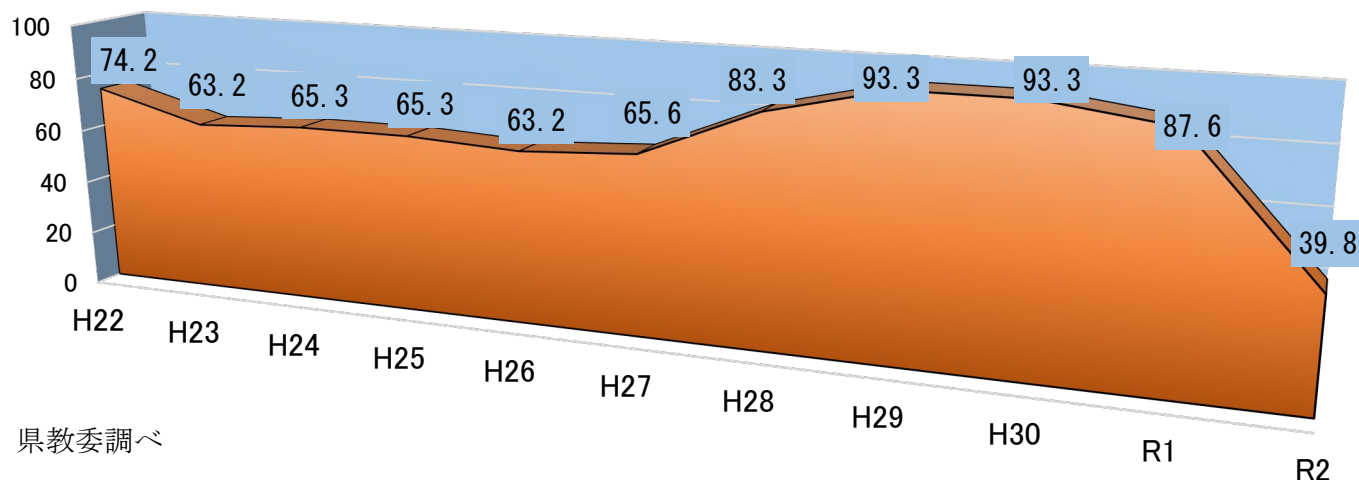
- 震災後は実施率の落ち込みがありました。その後、実施率は回復傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って実施を見送った県立高等学校がありました。
- 医療関係の職場体験に参加する生徒の増加が数値を押し上げていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、医療関係の職場体験の実施が見送られました。今後は支援体制を整え実施率の向上を図ります。

今後の方向性

- 受入事業所を開拓し、実施率の向上及び参加者数の増加を図ります。

### インターンシップ実施校の割合

(県立高等学校全日制・定時制)

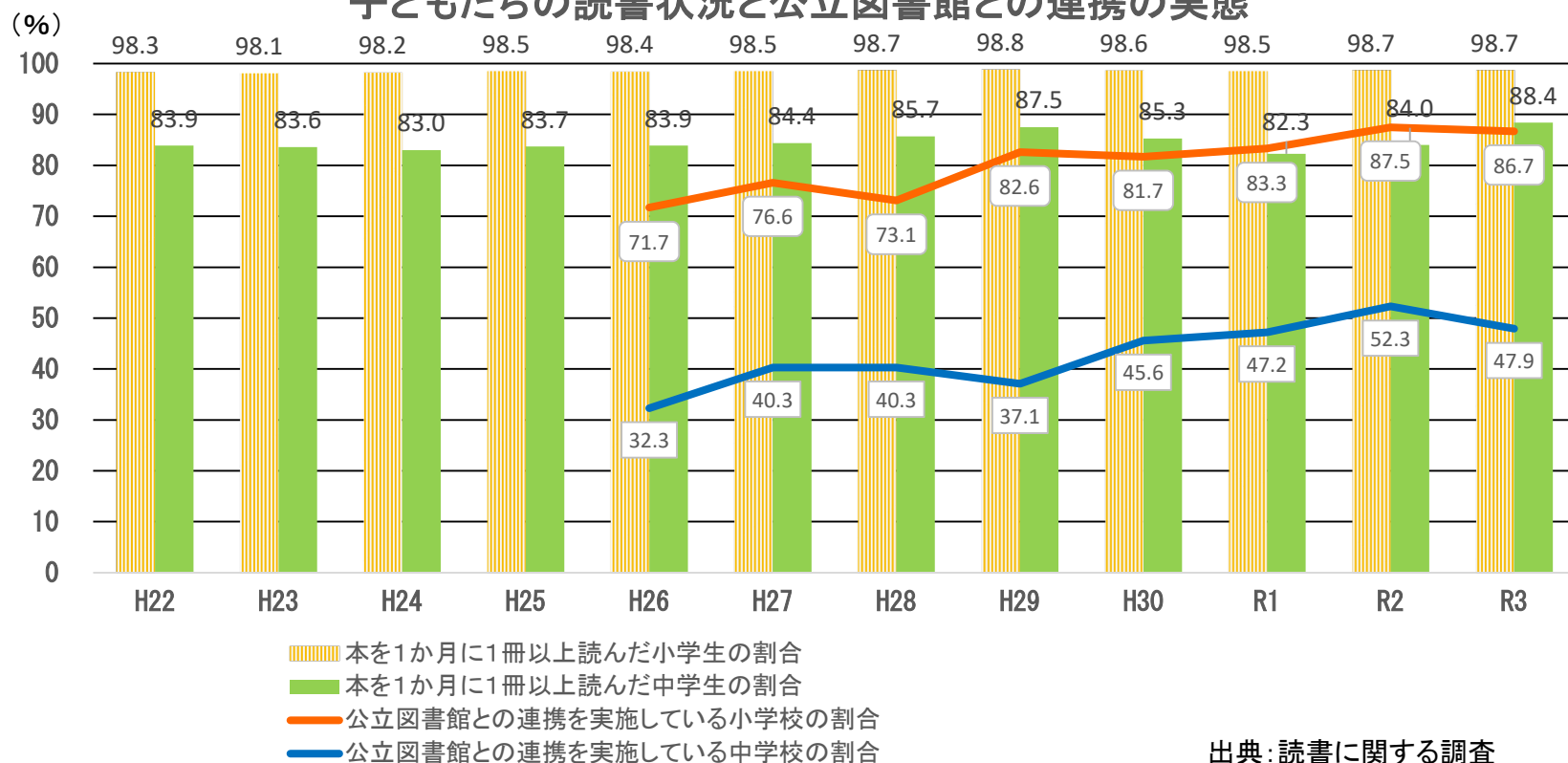


県教委調べ

## 子どもたちの読書状況と公立図書館等の利用状況

- 現状**
- 1か月に1冊以上本を読む児童生徒の割合は高い水準で推移しています。
  - 公立図書館との連携を実施している学校の割合は増加傾向にあります。
- 今後の方向性**
- 各学校の子どもたちの発達段階や学習・生活環境に応じた読書活動を展開するとともに、公立図書館との連携を更に進め、子どもたちの読書に対する興味・関心を高めます。

子どもたちの読書状況と公立図書館との連携の実態



出典：読書に関する調査

# 主要施策 2 教員の指導力、学校のチーム力の最大化

## 【取組1】学校における達成目標や特色の明確化

- 各校において、目標や達成指標、取組等を明確化した学校経営・運営ビジョンを策定し、共通理解を図り、校長のマネジメントを強化した。
- 令和3年度には副校長を新たに2校を加えた義務15校・県立9校に、主幹教諭を新たに12校を加えた義務49校にそれぞれ配置した。
- 単位制導入対象高校(普通科4校)において単位制導入に向け、教育課程の検討を進めた。特色あるコース制導入高校(18校)を指定した。
- 先進的な理数教育を実施する「スーパーサイエンスハイスクール」(文科省指定)に福島高校・安積高校・会津学鳳高校・中学校が継続指定され研究実践を行った。

## 【取組2】多忙化解消アクションプランの推進

- 「部活動の在り方の見直し」と「統合型校務支援システムの効果的な運用」を重点取組テーマに掲げたアクションプランⅡを策定した。
- スクール・サポート・スタッフの小学校90校への配置に加え、新型コロナウイルス感染症対策のためのスクール・サポート・スタッフ(小・中・高・特別支援学校)を配置した。
- 中学校には20市町村57校に75名を、高等学校には47校に72名の部活動指導員を配置した。
- 県立学校統合型校務支援システム及び勤怠管理システムについて、令和2年4月より全県立学校で稼働を開始した。
- 「市町村立学校統合型校務支援システムの在り方検討協議会」(R元)で決定した市町村向け県推奨システムの説明会と研修会を実施した。

## 【取組3】同僚間で学び合うアクティブ・ラーナーとしての教員へ

- 指定校の小学校において教科担任制、中学校において教科タテ持ち制を展開した。また、互見授業を推進した。
- 高校教員対象の「アクティブ・ラーナー養成研修会」(7月、2月)を実施し、2月実施会では、石川高校とふたば未来学園高校の先進的な取組状況を共有した。
- 国語科、数学科、英語科(いずれも高校)について、「教科指導力向上研究会」を実施した。

## 【取組4】教員研修の質的充実

- 「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」(平成29年12月策定)について、第7次福島県総合教育計画を踏まえ、改定を行った。
- 教職員現職教育計画に基づき、基本研修、職能研修及び専門研修において、指標に応じた研修を体系的・計画的に行い、教職員の資質・能力の向上を図った。
- 5名の現職教員を福島大学教職大学院に派遣し、チーム学校を牽引するミドルリーダーや、高度な教育実践力を持つ教員を育成した。

## 【取組5】教職員志願者の確保

- 「奥会津採用枠」「相双採用枠」(高等学校の一般選考、特別選考Ⅰ、Ⅱ)を新設するとともに、小・中・高・特別支援学校・養護教諭の特別選考Ⅰにおいて、東京会場での受験を可能とした。
- メッセージ動画を組み入れた募集パンフレットを作成し、ホームページに掲載するとともに、各大学や県内の公立学校等へ配布した。

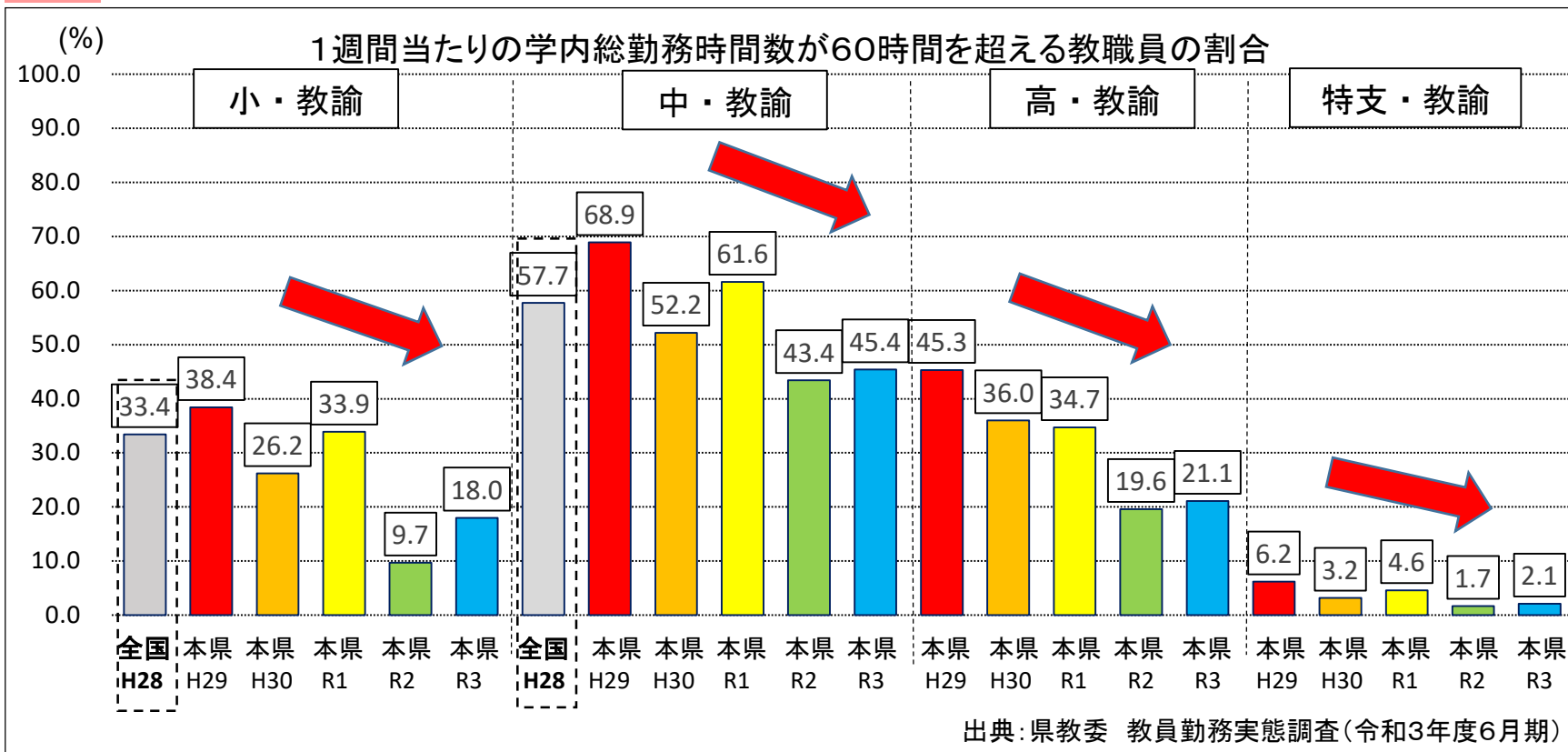
# 1週間当たりの学内総勤務時間が60時間を超える教職員の割合 (県内小・中・高・特支)

現状

- 教諭について、本県は平成28年度の文科省調査より学内総勤務時間数が多くなっていましたが、基準年の平成29年度と比較して減少しています。
- 「教職員多忙化解消アクションプランⅡ」に示した、部活動練習時間の上限の徹底や勤怠管理システムを用いた事務処理のスマート化などを実施しました。

今後の方向性

- 個別に見た場合に、依然として長時間勤務を行わなければならない状況にある教職員について、アクションプランⅡの取組により時間外勤務時間を削減してまいります。



※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により、学校活動や部活動等の教育活動が縮小されたことの影響もあると考えられる

## 授業研究を伴う校内研修(公立小・中学校)

**現状** ○ 実践的な研修は、全国とほぼ同程度の取組であるが、小中連携を伴った授業研究会については、全国よりも積極的に取り組んでいます。

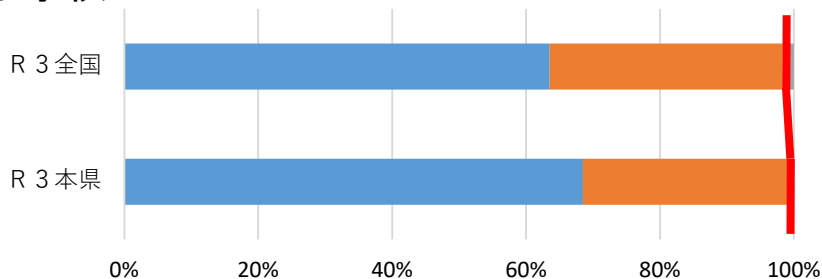
**今後の方向性** ○ 教育課題を明確にし、独自のアプローチで学力向上に向けた取組を行っている学校を「キラリ校」と位置づけ、その成果を県内で共有します。

模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行っていますか。

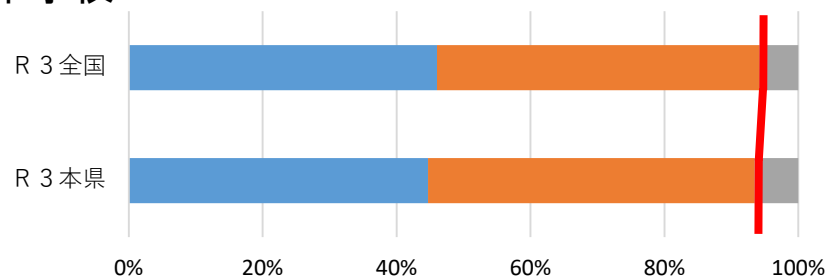
出典：全国学力・学習状況調査

■ している ■ どちらかといえばしている ■ あまりしていない ■ 全くしていない

小学校

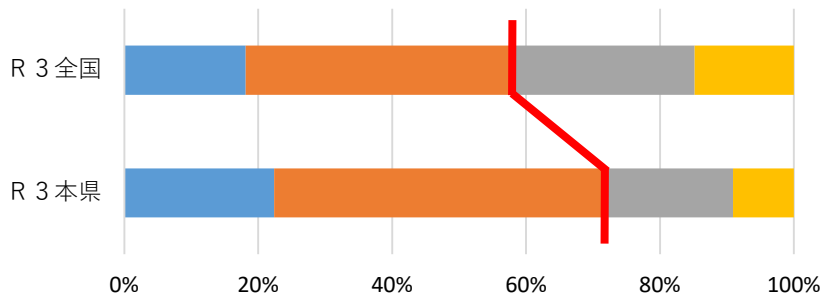


中学校

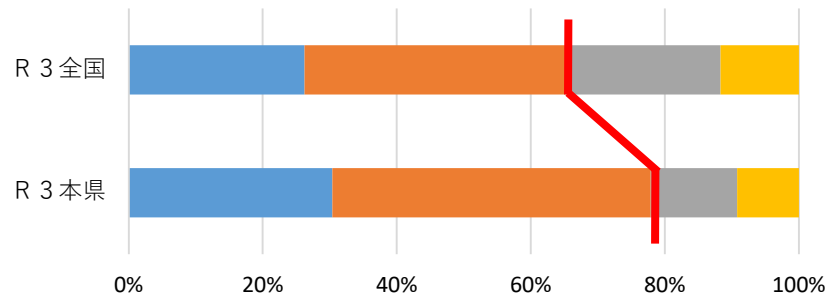


近隣等の小学校(又は中学校)と、授業研究会を行うなど、合同して研修を行いましたか。

小学校



中学校



# 主要施策3 地域と共にある学校

## 【取組1】福島県地域学校活性化推進構想の推進

- 令和3年7月1日現在で、24市町村、幼稚園16校、小学校103校、中学校50校、義務教育学校4校にコミュニティスクールが導入されている。
- 40市町村40本部(対象学校186校)で、地域人材が学校のニーズに応じて教育活動を支援する活動をコーディネートした。

## 【取組2】県立高校へのコミュニティ・スクールの設置

- 令和2年度は湖南高校・西会津高校・川口高校の3校、令和3年度は川俣高校・猪苗代高校・只見高校の3校にコミュニティ・スクールの導入した。

## 【取組3】地域課題探究活動の推進

- 特色ある郷土理解教育を支援するため、19校の県立高校を指定するとともに、モデル地区の会津・県南地区では、葵、喜多方、白河旭の3校を拠点校に指定し、地域コーディネーターを配置した。
- 4月に開催されたふくしま創生サミットでは、全地区の県立高校から代表生徒が参加し、地域課題探究活動の取組を共有した。
- 10月に開催されたふくしま高校生社会貢献活動コンテストでは、12グループが、復興・ボランティア・町おこしなどの社会貢献活動について発表した。
- 新たな統合校である喜多方高校において、ウィルソンビル高校(アメリカ)との国際交流を行い、英語で作成した喜多方の魅力動画を発信した。また、12月に開催した国際交流を深めるプログラム研修では、国内留学中の海外の学生に向けて、地元の魅力を英語で紹介するとともに、地域の方々には、自分たちが行ってきた探究学習について発表を行った。
- 新たな統合校である小名浜海星高校では、地元企業と協働して、いわき市産の食材を用いた商品開発や販売、メニューの開発など地域の魅力を発見、発信する取組を実施した。

## 地域学校協働本部事業の取組

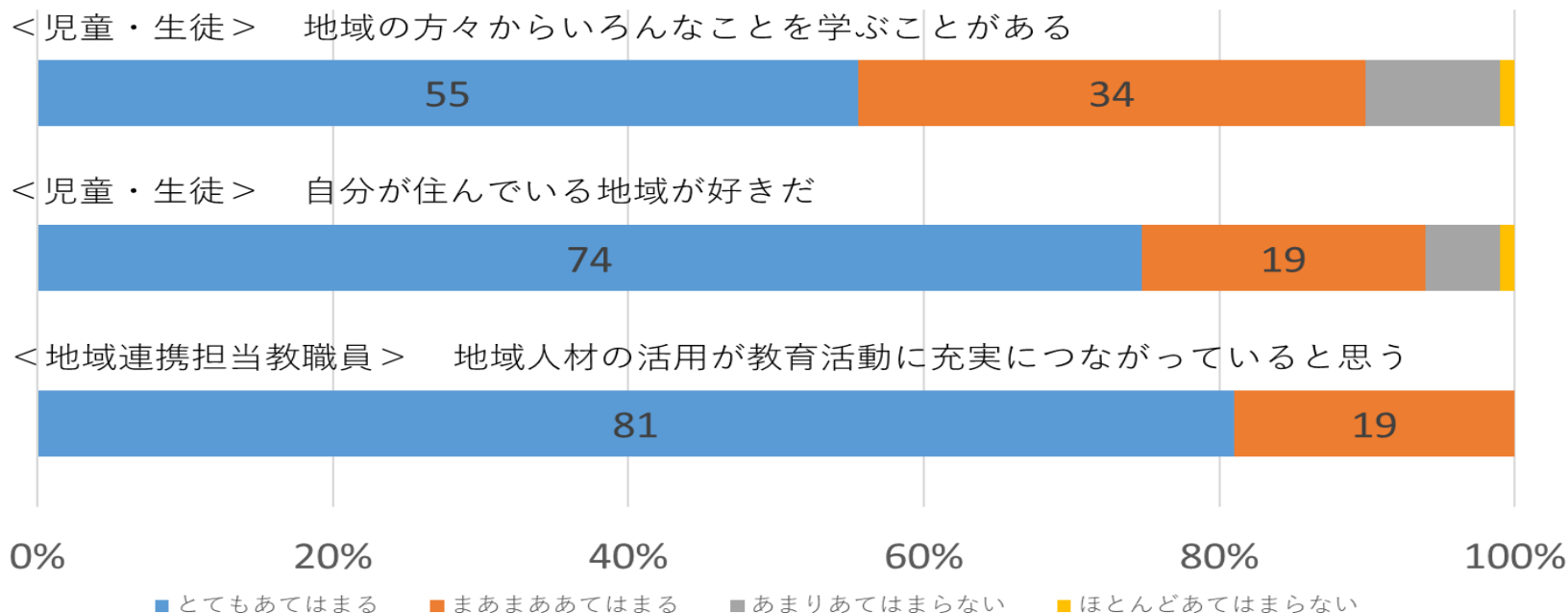
現状

○ アンケートの結果から、児童・生徒、地域連携担当教職員ともに肯定的な回答が90%を超えており、この事業を通して地域全体で子どもたちを支える体制構築が図られています。

今後の方向性

○ 「地域と共にある学校」づくりを更に推進し、地域住民のつながりを深め、自立した地域社会の基盤の構築・活性化を図る「学校を核とした地域づくり」につなげていきます。

### 地域学校協働活動事業アンケート



出典：福島県教育委員会調べ（令和3年2月）



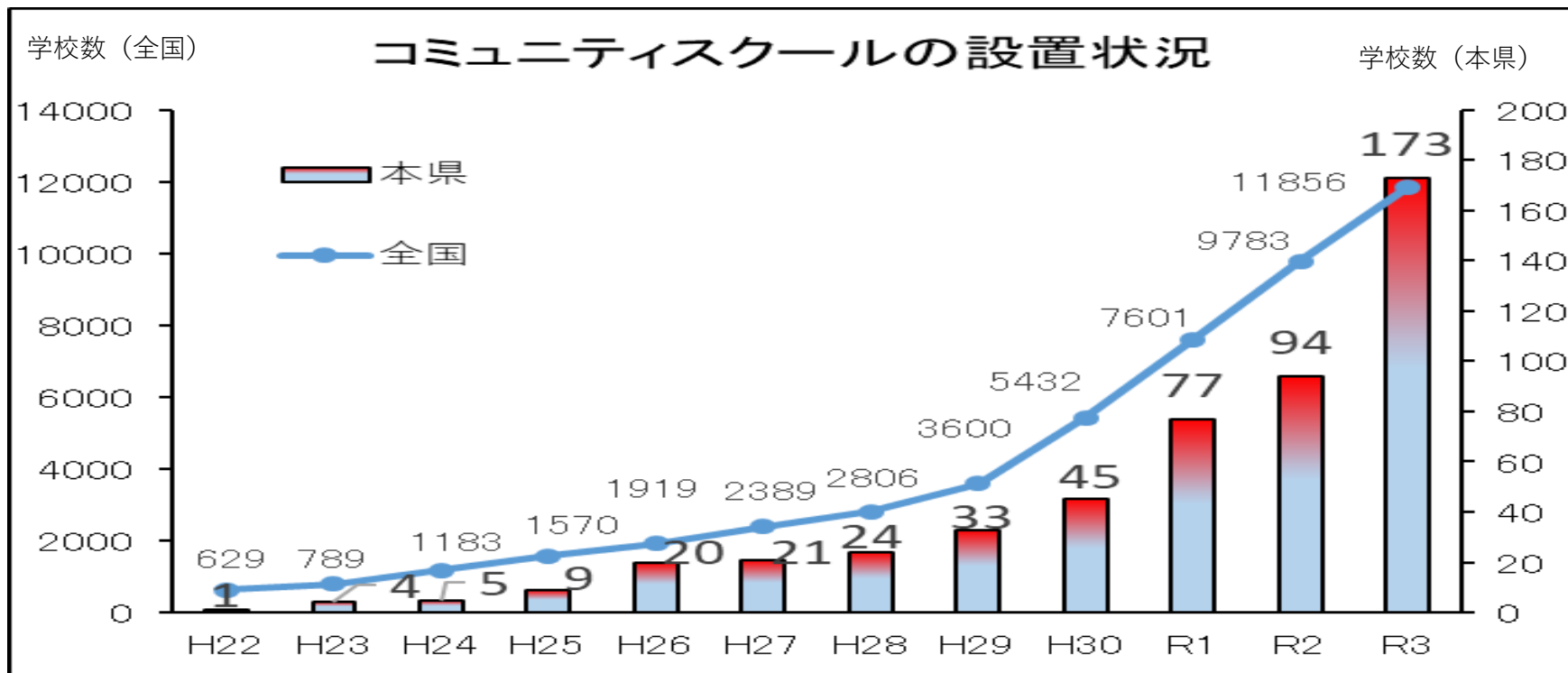
## コミュニティ・スクールの設置状況

現状

- 本県の設置状況は年々増加傾向にありますが、特に平成30年度以降大幅に増加し続けており、令和3年度は幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校それぞれにおいて、約2倍（前年度比）の設置校数となりました。
- 本県では、24市町村173校でコミュニティ・スクールを導入しています。

今後の方向性

- 「コミュニティ・スクール マイスター派遣事業」の案内をはじめ、広く情報を発信するとともに、市町村の求めに応じ、資料や情報を提供していきます。



# 主要施策 4 ふくしまの未来に向けた創造的復興教育

## 【取組1】元気な福島が発信と震災の教訓の継承

- 自然体験活動や「交流・思考・発信」による社会体験・社会貢献活動など、子どもたちが震災の記憶と教訓を継承しながら活動できる機会を提供した。
- 震災や復興に関する地域課題探究の実施及び成果の発信等を行う「実践校」に27校の県立高校を指定し、各校の活動を支援するとともに、代表生徒による交流会(1月)県外の高校との交流(延べ10校)を行った。
- 「実践校」を含む17校の県立高校が、東日本大震災・原子力災害伝承館での研修を行った。また、同館において教員研修(全県立高校各1名・7月)(公立小中学校教員の希望者・12月)を行った。
- 小中学校、高校、特別支援学校合わせて45校が、オリンピック・パラリンピック教育推進事業の推進校とし 講演会や実技指導、異文化交流を行った。

## 【取組2】福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成

- 浜通り地域等の実践事業対象高校9校と会津・中通り地域の広域連携事業対象高校18校において、地域の企業等と連携し、課題解決型の教育プログラムを実施した。また、対象校間における協働研究を実施した。
- 令和4年2月には成果報告会をオンラインで開催し、イノベ対象高校とSSH指定校の取組の成果について県内の高校への普及を図った。
- 理数教育優秀教員配置校中学校14校において、再生可能エネルギーや医療、放射線、ロボット等の体験型講座を実践した。

## 【取組3】12市町村の特色ある教育(学校再開支援チーム)

- 学校再開支援チーム会議を2回開催し情報共有を図るとともに、各地域の実情に応じた支援を行った。
- ふるさとに根ざした特色ある教育課程の編成を推進するため、極少数教育に対応した指導法等の教員研修会を開催した。

## 【取組4】「変革者たれ！」ふたば未来学園の中高一貫教育

- R2年度から文科省より「地域との協働による高等学校教育改革推進事業(グローバル型)」の指定を受け、未来創造型教育を推進した。
- 全国高等学校グローバル探究発表会において、「未来創造学(中学)」及び「未来創造探究(高校)」の課題研究である「鉄たまごという可能性」が、日本語発表部門金賞・生徒間投票特別賞、「Memories and feelings connected by games」が、英語発表部門金賞・探究成果発表会特別賞を受賞した。
- 国連関係者やミュンヘン等海外の高校生とのオンラインでの意見交換を実施するとともに、国内留学生向け浜通りツアーを企画した。

## 【取組5】小高産業技術高校における小高ならではの教育

- 福島イノベーション・コースト構想に寄与する職業人材の育成を目的に、文科省から令和3年度から令和5年度までの3年間、マイスター・ハイスクール事業の指定を受けており研究実践を行った。

## 【取組6】「新」双葉地区教育構想の推進

- ビクトリープログラム(バドミントン、レスリング)やJFAアカデミーとの連携などにより、ふたば未来学園がバドミントン競技において全国中学校バドミントン大会男女団体準優勝、全国高校総合体育大会男子学校対抗優勝、女子学校対抗準優勝を果たした。  
また、東京2020オリンピックにおいて、富岡高校出身選手が念願のメダルを獲得した。

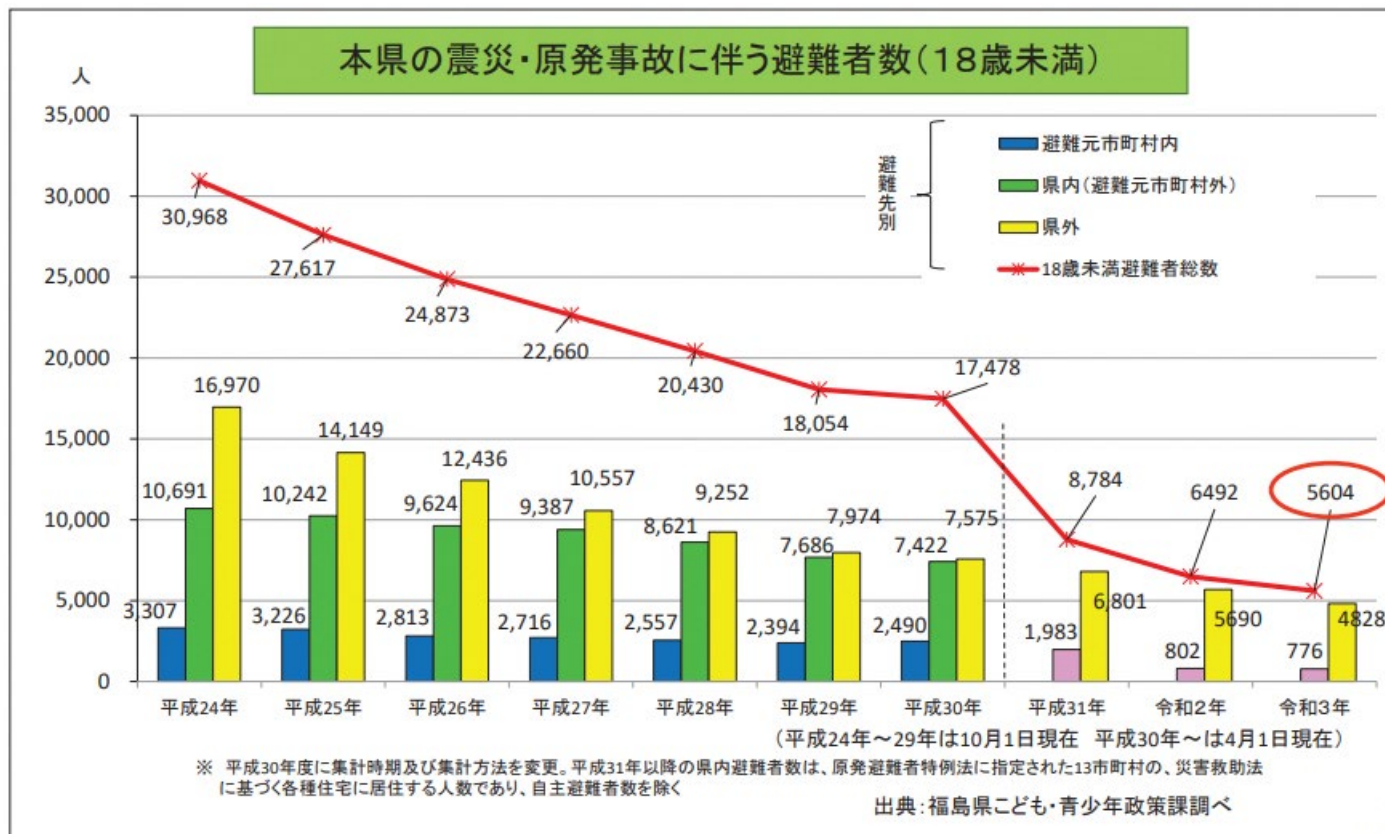
## 本県の震災・原発事故に伴う避難者数

現状

○ 集計方法の変更により単純比較はできませんが、震災、原発事故後、本県の子どもの避難者数は減少傾向にあるものの、いまだに5千人を超える子どもたちが県内外に避難している状態が続いています。

今後  
の方向性

○ 震災から11年が経過しても課題が生じている現状があり、子どもたちの心のケアを継続しながら、避難地域の学校の再開、魅力化等を推進します。



## 避難地域12市町村の小・中学校の状況

**現状** ○ 12市町村中10市町村で学校が再開しています。大熊町、双葉町、富岡町では、避難先での学校運営が続いています。

**今後の方向性** ○ 今後も各地域の実態に応じて、学校の特色化や魅力化への支援を継続していきます。

H24.8.広野町が地元で小中学校を再開  
R3.4.JFAアカデミー男子帰還。広野中入学。

H24.4.川内村が地元で小中学校を再開  
R3.4.川内小中学園開校

H26.4.田村市都路地区が地元で小中学校を再開

H29.4.南相馬市小高区、楢葉町が地元で小中学校再開  
R3.4.小高小開校

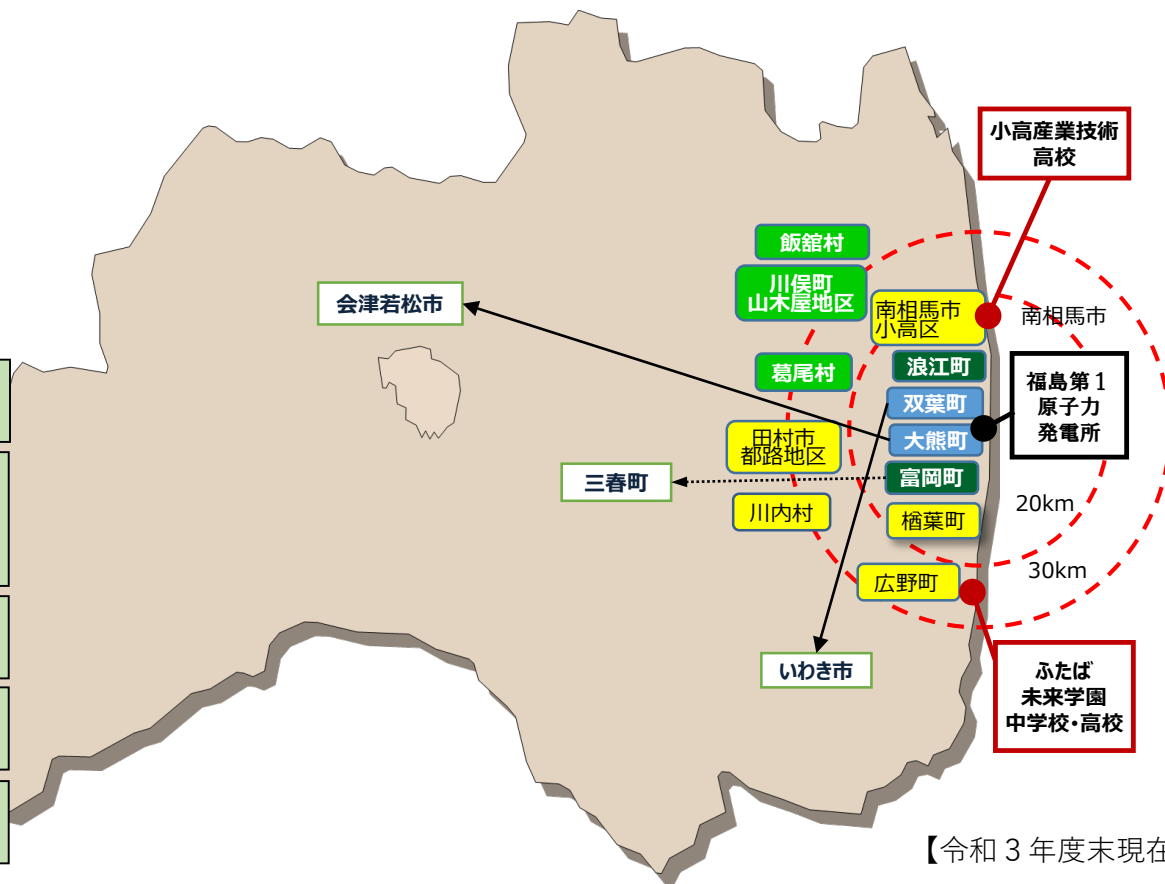
H30.4.浪江町が、地元で小中学校新設  
(なみえ創成小・中学校)

H30.4.飯館村が、地元で小中学校再開  
(飯館中と合同での再開)  
R2.4.「いいいて希望の里学園」が義務教育学校として開校

H30.4.川俣町山木屋地区が、地元で小中学校再開  
H31.4.山木屋小は在籍0名となり休校

H30.4.富岡町が、地元で小中学校再開  
(避難先の三春校も継続)

H30.4.葛尾村が、地元で小中学校再開  
(葛尾小中合同による)



【令和3年度末現在】

# 主要施策5 学びのセーフティネットの構築

## 【取組1】子どもたちの心のケアの充実

- 小学校132校(未設置小学校は、中学校区ごとに対応)及び全ての中学校や義務教育学校、高校にスクールカウンセラーを配置した。
- 不登校児童生徒の居場所づくりとして、専任の加配教員を配置したスペシャルサポートルーム(SSR)を中学校20校に設置した。

## 【取組2】健康長寿に向けた子どもたちの健康教育の推進

- 自分手帳の活用を推進するとともに、延べ29名の健康教育の専門家派遣などにより、肥満傾向の低減や体力・運動能力の向上を図った。
- 毎時間の体育の授業において「運動身体づくりプログラム」を確実に実施することや、児童が楽しみながら運動に取り組めるような工夫した環境や場を設定することを通して、1日60分以上の身体活動が行えるよう推進した。

## 【取組3】家庭の経済状況等に関わらない学びの環境整備

- 全ての教育事務所に22名のスクールソーシャルワーカーを配置し、31市町村に派遣することで、子どもたちに必要な支援を行った。
- 被災や経済的理由などにより就学が困難となった児童生徒等1,821人に対し、学用品費や給食費等の支援を行った。
- 能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・専修学校(高等課程)の生徒209人及び大学・高専等に在学する262人に対して奨学資金を貸与した。
- 低所得世帯の高校生等に対して授業料以外の教育費負担を軽減するため、4,849人に奨学給付金を給付した。

## 【取組4】特別支援教育の環境の充実

- だて支援学校は、令和4年4月開校に向けて、設置準備室(県立大笹生支援学校内)を中心に準備を進めた。安達地区は令和7年度、南会津地区は令和8年度開校を目指す方針を示すとともに、富岡支援学校は、双葉郡内での令和6年度中の再開を目指し、整備を進めた。
- 県内の特別支援学校に設置されている地域支援センターや10校に配置した教育支援アドバイザーが、相談支援や研修支援を行った。
- 田村市と会津坂下町がモデル地区となり、特別な支援を必要とする児童生徒が、共同学習で教科等の目標を一人一人の障がいの状況に応じた合理的配慮の提供を行い、共に学べる取組の研究を実施した。
- 県内3校に通級による指導を導入し、高校と特別支援学校の生徒が合同学習や生徒会活動等において交流及び共同学習をした。
- 第9回特別支援学校作業技能大会を開催し、高等部生徒の自信につなげることができた。

## 【取組5】スマートフォン・インターネットとのつきあい方

- LINE相談などSNSを活用した相談窓口を整備することでいじめを含む様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談体制の充実を図り、問題の未然防止に努めた。
- 全ての教育事務所域内で「公立学校長研修会地区別研修会」を開催し、小中学校教員に対して情報モラル教育に関する研修を行った。
- 「次世代のためのメディアリテラシー育成事業」の研究校として7地区の小中学校14校を指定し、大学や県警本部等のアドバイザーによる指導助言を受けながら研究実践し、資料をHPIに掲載した。

## いじめの認知件数と不登校の件数(国公立小・中・高)

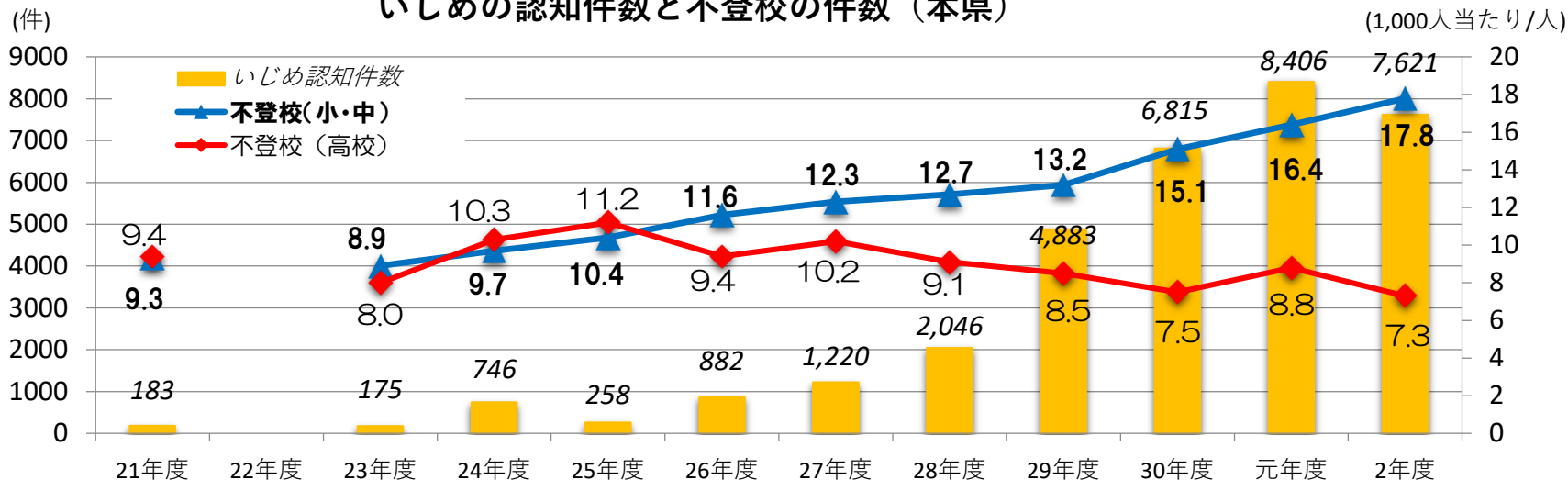
現状

- いじめの認知件数については、積極的な認知等、正しい理解が浸透し、平成28年度以降増加傾向となっています。令和2年度は、コロナ禍における様々な教育活動の制限があり、一斉休業等の影響もあって認知件数が前年より減少しています。
- 不登校については、1,000人当たりの出現数が全国に比べ低いものの、小・中学校において増加傾向に歯止めがかかっていません。

今後の方向性

- 「県いじめ防止基本方針」に沿って、いじめの未然防止、早期発見、解決のために組織的な対応の指導体制の見直しや、教職員の意識を高めるために、いじめに対する学校の取組について定期的に確認し普及啓発を図ります。
- 不登校については、小・中学校においては、より一層組織的な対応を広めるとともに、スペシャルサポートルームの活用事例を県内に広めていきます。
- 児童生徒のいじめに関する教育相談体制の充実を図るとともに、電話相談「ふくしま24時間子どもSOS」「ふくしま子どもSNS相談」を継続して実施します。

いじめの認知件数と不登校の件数（本県）



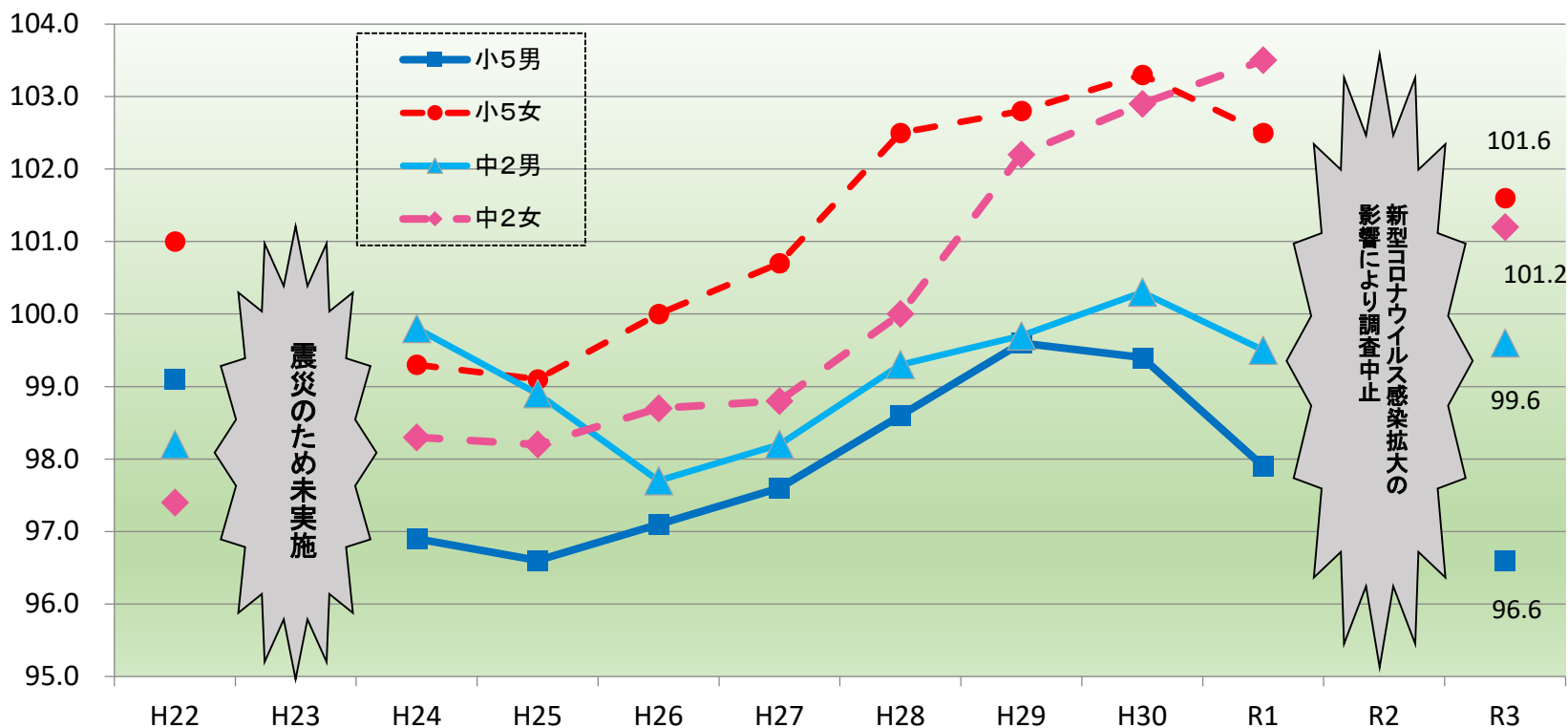
出典：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

## 主要施策5【取組2】全国体力・運動能力、運動習慣等調査における 新体力テストの全国平均との比較割合（公立小・中学校）

**現状** ○ 震災後大きく落ち込んだ子どもの体力は、全体的に回復傾向にありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う活動制限等で、コロナ禍前の結果より低下した学年が目立ちました。

**今後の方向性** ○ ふくしまっ子児童期運動指針等を活用し、日常生活の中で運動量を増やす工夫をして、全ての学年において全国平均を上回ることを目指します。

平成20年度全国体力合計点を100とした場合の値



出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）

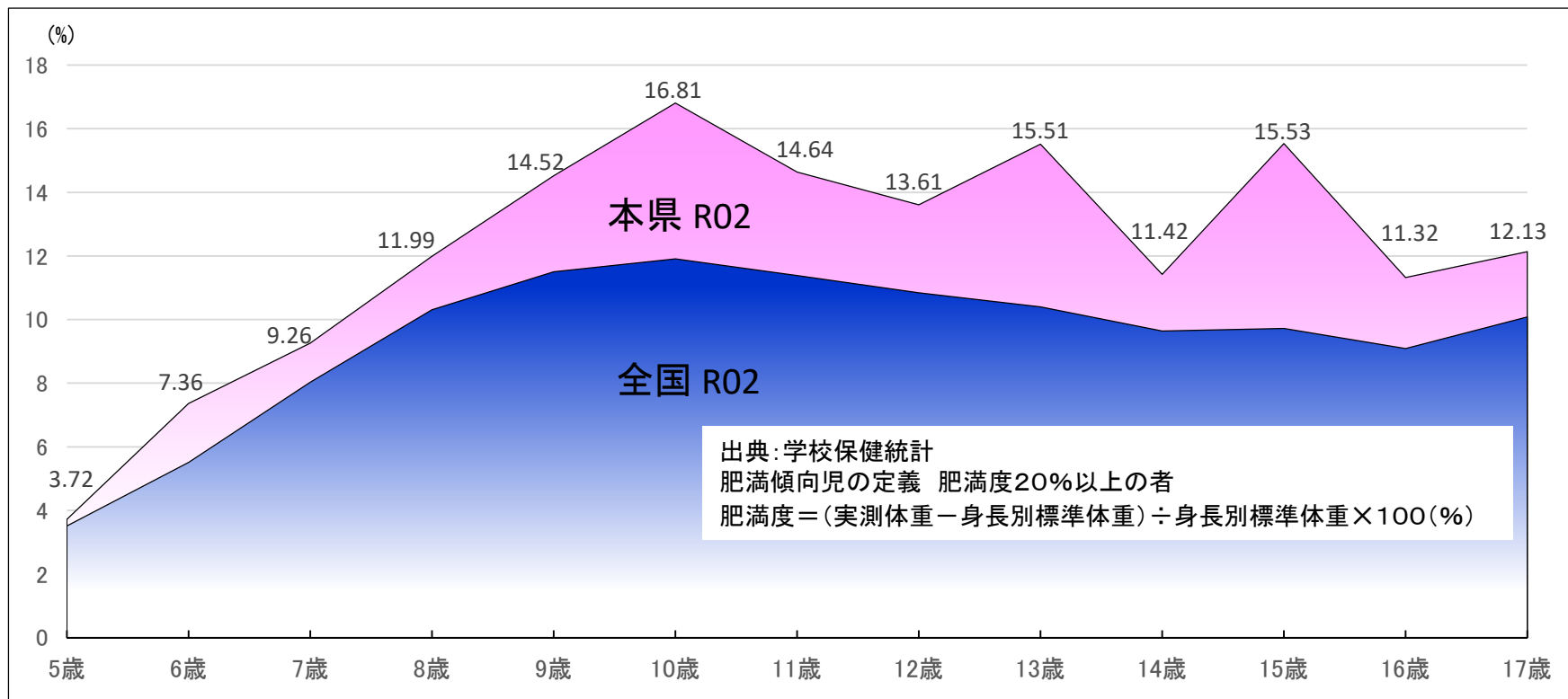
## 肥満傾向児の出現率

現状

- 震災後増加した肥満傾向児出現率は、ゆるやかに減少していましたが、コロナ禍により再び増加しました。※令和2年度の調査結果は参考値として扱います。
- ほとんどの年齢で全国平均を上回っています。

今後の方向性

- 自分手帳を活用して、児童生徒が自分の健康課題を認識し解決できる力を育成します。
- ふくしまっ子児童期運動指針等の取組を推進することにより、子どもたちに必要な身体活動の時間を確保します。





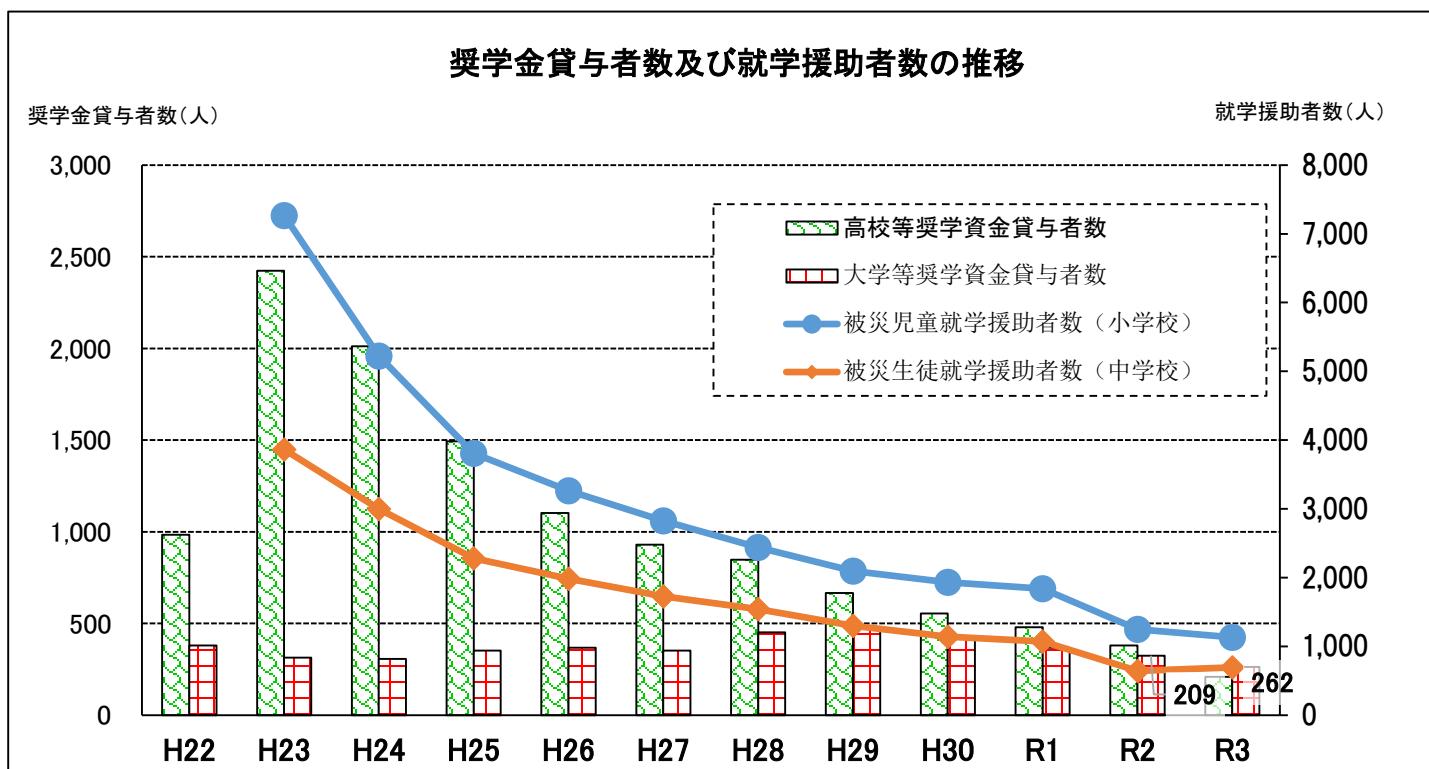
## 高校・大学等奨学資金貸与件数、被災児童生徒就学支援者数

現状

- 震災後奨学金貸与数が急増しましたが、就学支援制度の創設等の影響も受け震災前の水準まで戻ってきています。
- 被災児童生徒就学援助者数は年々減少しているものの、依然として多くの児童生徒が援助を必要としています。

今後の方向性

- 引き続き、援助が必要な生徒・児童への支援を継続して参ります。

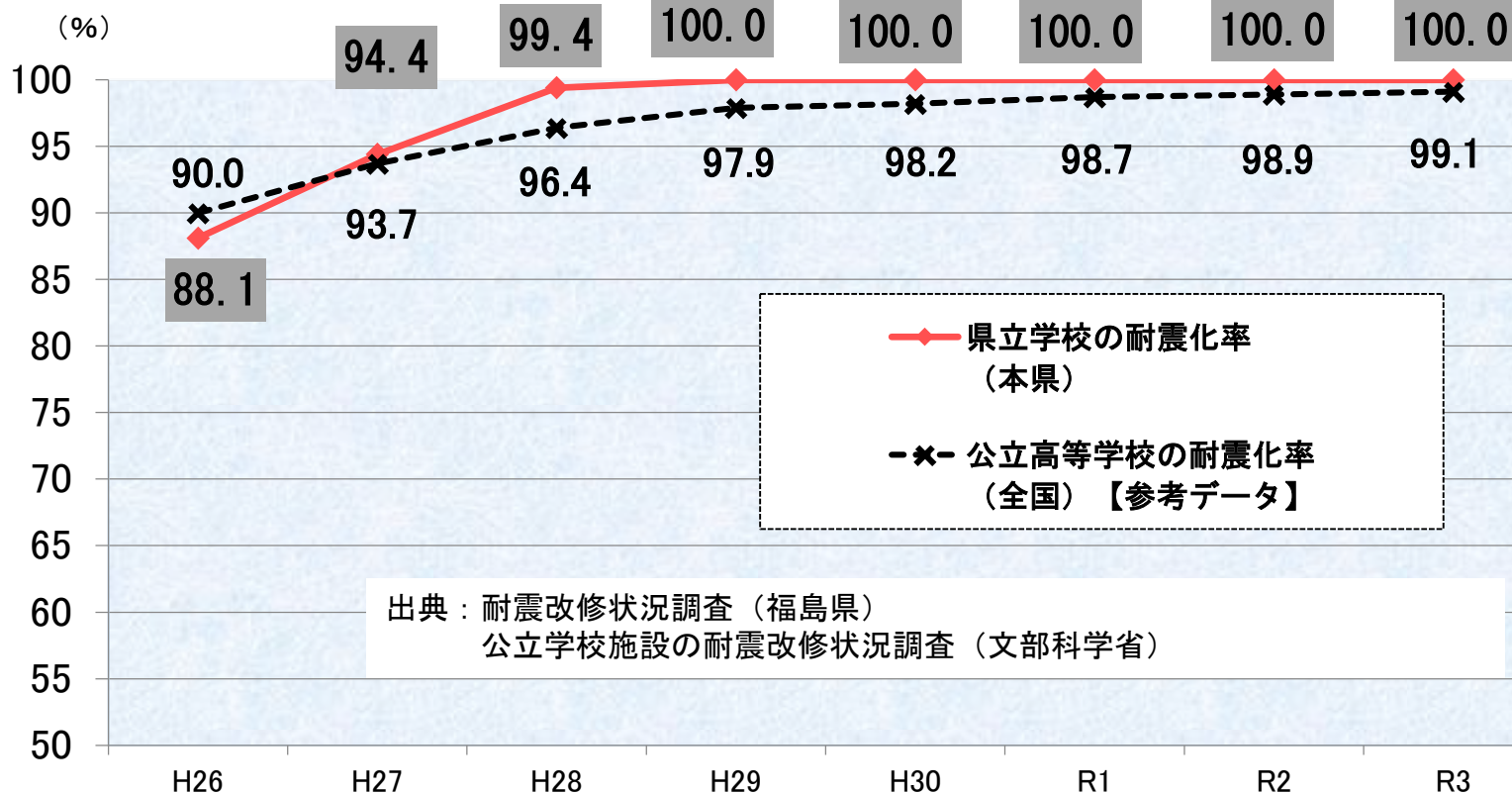


※令和2年度は被災児童生徒就学援助の所得要件の変更あり

## 県立学校施設の耐震化率

**現状** ○ 避難指示区域の指定等により使用停止中の建物（6校）を除き、平成29年度までに耐震化が完了しました。

**今後の方向性** ○ 使用停止中の建物については、帰還困難解除後、学校再開の目途が付いた段階で耐震化の対応を検討します。



## 特別の支援が必要な児童生徒数の推移

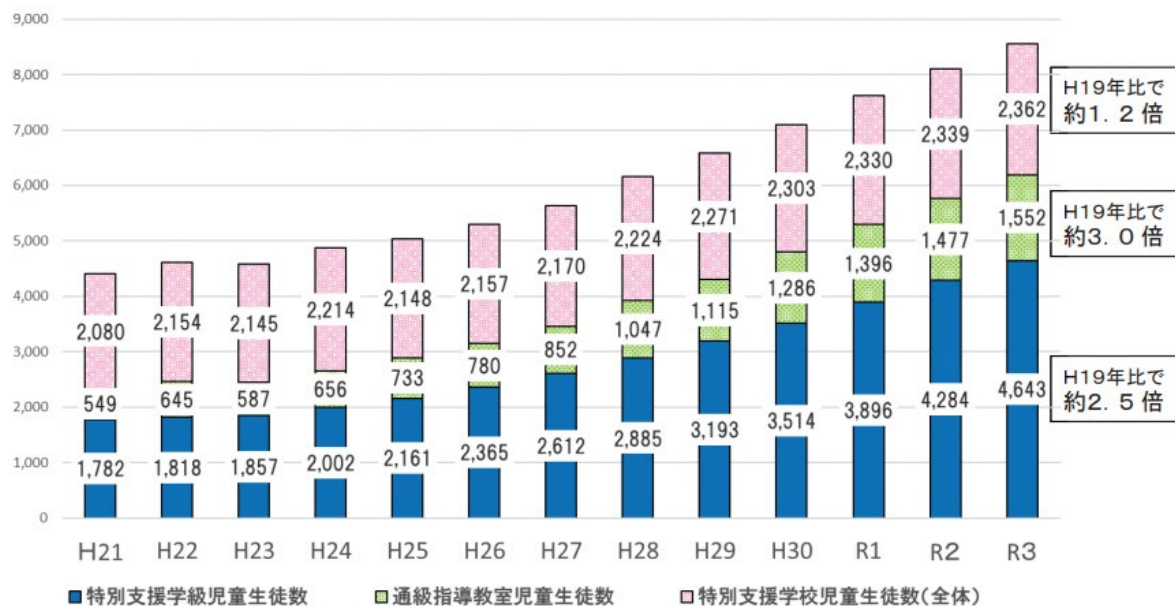
現状

- 特別支援学級に在籍する児童生徒の数は、10年間で2.3倍に増加しています。
- 通級指導教室、特別支援学校の児童生徒数も増加しています。
- これらの増加に対応するための教育環境の充実が課題となっています。

今後の方向性

- 第二次県立特別支援学校全体整備計画に基づき、安達地区は令和7年度、南会津地区は令和8年度の開校を目指し、整備を進めます。富岡支援学校については、双葉郡内での令和6年度中の再開を目指し、着実に準備を進めます。
- 各特別支援学校が地域の特別支援教育の拠点として、センター的機能を発揮して支援していきます。

福島県における特別な支援が必要な児童生徒数の推移



※ ここでいう、特別支援が必要な子どもとは、特別支援学校又は特別支援学級に在籍する児童生徒、通級による指導を受ける児童生徒をさす。(県教委調べ)

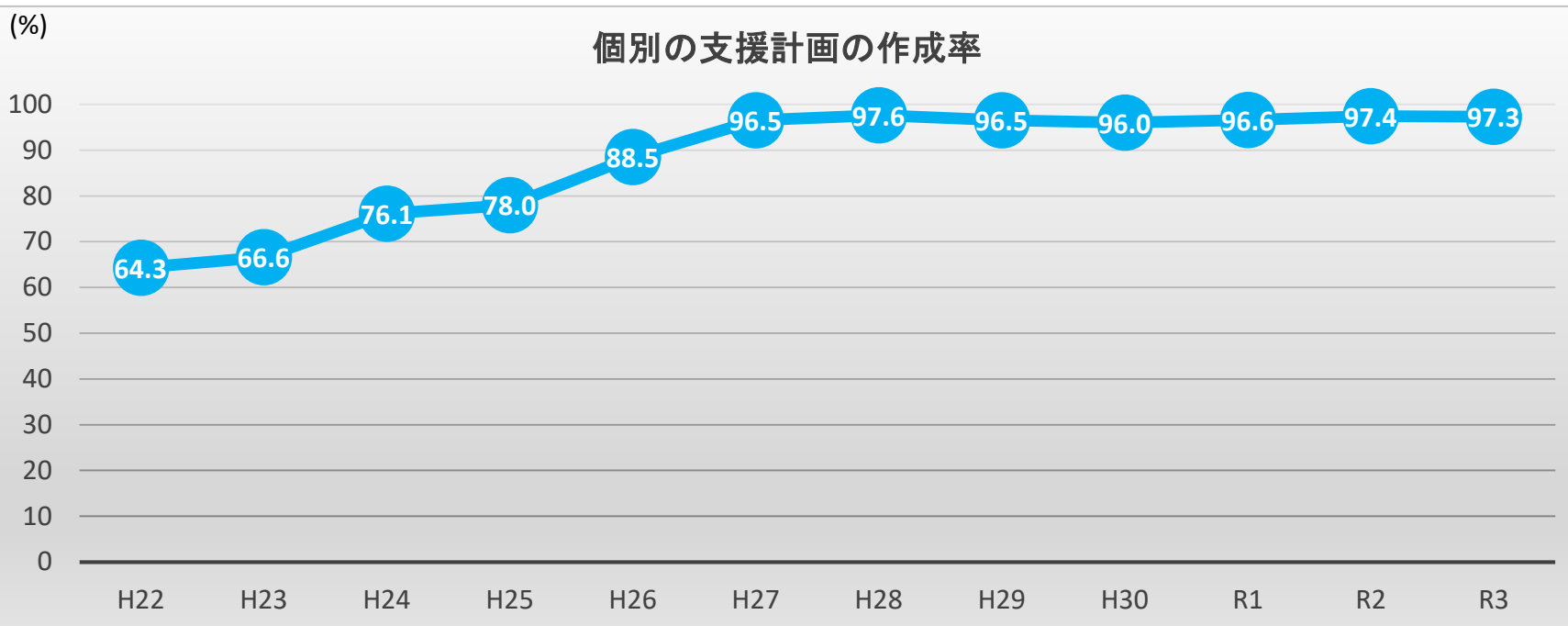
## 個別の教育支援計画の作成率 (県内公私立幼・保・こども園及び公立小・中・高(全日制のみ))

現状

- 個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校等が増加している中、引き続き、作成率100%を目指しています。
- 県立特別支援学校の地域支援センター及び教育支援アドバイザーによる切れ目のない支援体制の構築を推進しています。

今後の方向性

- 市町村教育委員会を対象とした体制促進協議会や、小・中学校長を対象とした教育支援協議会において、個別の教育支援計画の作成や有効性と活用、進学先への引継ぎについて周知するとともに、県立特別支援学校の地域支援センターや地域支援アドバイザー等による相談支援や研修支援の充実を図ります。



● 県立高等学校改革の推進 — 本県高等学校教育をめぐる課題に対応する —

- 具体的な改革の方向性と再編整備の対象校名を含む5年間の前期実施計画に基づき、学校・地域と再編整備に向けた改革懇談会を延べ47回行った。
- 令和4年度に統合する須賀川創英館高校、会津西陵高校、いわき湯本高校、相馬総合高校、ふくしま新世高校では、カリキュラムや制服の決定、校歌の作成等開校に向けた準備を進めた。
- 令和5年度に統合する5校では、学校名（伊達高校、二本松実業高校、白河実業高校、会津農林高校、南会津高校）を決定した。
- 令和4年1月には、後半5年間にあたる令和6年度から令和10年度の「県立高等学校改革後期実施計画」を策定し、公表した。



福島県立 須賀川創英館高等学校  
令和4年4月開校  
— 須賀川高校と長沼高校が統合します —

第一志望の進路実現 コース制の充実！  
一人ひとりの進路実現を  
後押しする4つのコース

- キャリア指導推進コース
- ビジネス・職業コース
- 文系基礎探究コース
- 国際・スポーツコース

福島県立須賀川創英館高等学校 (仮称) 須賀川(1)学区  
Kaiyuga Kenkou High School  
〒972-8601 福島県須賀川市須賀川1-15-1 須賀川創英館高等学校(仮称) 15F  
TEL: 0248-75-3325 FAX: 0248-72-3714  
https://suzagawaosakan-h.tcs.ed.jp



福島県立 会津西陵高等学校  
令和4年4月開校  
友と学び、ともに鍛えん

2年次から「4つのコース」を設定

- 進学探究
- 職業探究
- 情報会計
- 健康福祉

〒969-6262  
福島県大沼郡会津若菜町字法蓮寺北平 3473  
Phone: 0242-54-2151 Fax: 0242-54-2694  
https://aizuwakurume-h.tcs.ed.jp/ (旧大沼・城下高等学校(仮称))



IWAKIYUMOTO HIGH SCHOOL  
令和4年4月開校 福島県立 いわき湯本高等学校  
湯本高校と遠野高校が統合

キャリア指導推進校  
普通科1学年6学級(240名)  
県の教育プログラム(保健・医療コース)実施校

いわき湯本高校は大学進学から就職まで  
あらゆる生徒の進路の実現を目指します

福島県立いわき湯本高等学校  
〒970-8592 福島県いわき市南町1-1-1  
TEL: 0246-42-2974 FAX: 0246-42-2974  
TEL: 0246-48-2974 FAX: 0246-48-2974  
https://iwakiyumoto-h.tcs.ed.jp/



さあ 出かけよう  
未来を見つげる旅に

福島県立 相馬総合高等学校  
令和4年4月開校

相馬高等学校と新井高等学校が統合

https://somagoh-h.tcs.ed.jp



きみの選択が未来を変える  
令和4年4月開校

福島県立ふくしま新世高等学校  
夕方部/夜間部  
(福島中央高校と保原高校定時制が統合)

ふくしま新世高等学校  
〒970-8592 福島県いわき市南町1-1-1  
TEL: 0246-42-2974 FAX: 0246-42-2974  
TEL: 0246-48-2974 FAX: 0246-48-2974  
https://fukushima-shinsei-h.tcs.ed.jp/